2015年12月7日
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

リクルート進学総研

高校生の4人に3人が「選挙に行くと思う」
～女子は“少子高齢化対策”“人材活躍強化”への関心が高い～

ー高校生の政治への関心・社会観・結婚/家庭観「高校生価値意識調査2015」ー

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（本社：東京都中央区　代表取締役社長　山口 文洋）が運営する、高等教育機関、高校生、進路選択に関する各種調査や社外に向けての情報発信を行う、リクルート進学総研(所長　小林 浩)は、高校生の社会観・キャリア観・進学観・ライフデザインに関する調査「高校生価値意識調査」を実施いたしました。この度調査結果がまとまりましたので、一部をご報告いたします。

高校生の政治への関心

■選挙権を取得したら「選挙に行くと思う」は76%。
「選挙に行くと思う」　男子 80.0%　＞　女子 72.0%（8.0ポイント差）

■「国や地方の政治に関心がある」は64%。
「関心がある」　男子 72.6%　＞　女子 55.8%（16.8ポイント差）

■「子ども･子育て支援」「女性活躍推進」は男子より女子で20ポイント以上高く、女子の関心度が高い。
「子ども・子育て支援」　男子 22.8%　＜　女子 43.7%（20.9ポイント差）
「女性活躍推進」　男子　9.6%　＜　女子 32.2%（22.6ポイント差）

高校生の社会観

■自分の将来が「明るい」と考える高校生は70%で、「明るくない」と考える高校生30%の2倍以上となった。
・自分自身の将来は明るい　2009年：74.6%→2012年：55.3%→2014年：63.7%→ 2015年：69.6%
・自分自身の将来が明るいと考える理由は、東京オリンピックやアベノミクス効果による景気回復への期待。一方明るくないと考える理由は、少子高齢化や就職難などへの不安。

■一方、昨年からの景況感は「よくなった」と感じている高校生が22%と、「悪くなった」18%を上回った。
・昨年と比べての景気　よくなった：21.9%　＞　悪くなった：17.8%

高校生の結婚/家庭観

■結婚して子どもが生まれてからは、「家庭・家族」を1番大切にしたい高校生は73%で、「仕事」の17%の4倍以上となった。※『仕事』・『家庭・家族』・『プライベート』の優先順位

■将来、結婚・出産しても働き続けたいと考える女子高生は66%。働き続けたい理由1位は「仕事にやりがいを感じられそうだから」（52%）。

■配偶者に働き続けてほしいと考える男子高生は48%。働き続けてほしい理由1位は「夫婦どちらかの収入だけでは生活することが難しそうだから」（48%）。

※出版・印刷物へデータを転載する際には、“「高校生価値意識調査2015」リクルート進学総研調べ”と明記ください。
リクルートマーケティングパートナーズではこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにない、出会い。」を届けることを目指していきます。

【リクルート進学総研　WEBサイト】　http://souken.shingakunet.com/

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 広報担当
https://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/

【調査概要】

■調査名
高校生価値意識調査 2015

■調査目的
高校生の将来イメージおよび進路選択に対する価値意識を把握する。

■調査期間
2015年9月11日（金）～ 9月17日（木）

■調査方法
インターネット調査

■調査対象
2015年9月現在、高校１年生～高校３年生で、大学･短期大学･専門学校いずれかへの進学を検討している男女

株式会社マクロミルのモニター会員のうち、2015年9月時点の高校生を対象にスクリーニング調査を実施。

※2009年・2012年・2014年調査は、4月に調査実施であるため、3月時点での高校生のうち、以下２条件いずれかに該当する者を調査対象としている。
①調査年度4月時点において、高校２年生～高校３年生で、大学･短期大学･専門学校いずれかへの進学を検討している男女。
②調査年度4月時点において、高校既卒者で高校在校中に大学･短期大学･専門学校いずれかへの進学を検討したことがある男女。

・対象数は条件に該当した者から、文部科学省「平成25年度学校基本調査 全日制･本科 生徒数(県別)」を基に、[関東][東海][関西][その他エリア]の４エリア別に
調査(サンプル)数が実際の生徒数の比となるよう設定した。
関東エリア：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
東海エリア：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
関西エリア：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
その他エリア:上記以外の都道府県

■集計対象数
1,437人

・関東エリア、東海エリア、関西エリア、その他エリアそれぞれにおいて、文部科学省「平成26年度学校基本調査」から調査対象者の母集団の男女構成比を算出し、回収後の４エリア内の男女構成比をウェイトバック集計により、補正をおこなっている。

		【回収実数】ウェイトバック前			ウェイト値		【補正調査数】ウェイトバック後		
		全体	男子	女子	男子	女子	全体	男子	女子
全体		1,437	349	1,088	-	-	1,437	721	716
4エリア別	関東	450	115	335	1.948	0.669	448	224	224
	東海	177	49	128	1.796	0.680	175	88	87
	関西	243	50	193	2.400	0.627	241	120	121
	その他エリア	567	135	432	2.141	0.657	573	289	284

※2012年･2014年の調査方法、および調査対象は2015年と同じ
※2009年調査について
・調査方法　郵送調査
・調査期間　2009年4月8日（水）～4月22日（水）
・調査対象　株式会社カルチュア・コンビニエンス・クラブのモニター会員のうち、高校2年生、3年生、新大学1年生の男女。
・集計対象数　1,273人
関東エリア、東海エリア、関西エリア、その他エリアそれぞれにおいて、当該年度の学生数の男女構成比を算出し、エリア毎の男女構成比を補正している。

【集計対象者プロフィール】

■高校所在エリア　（全体／単一回答）

（%）		関東	東海	関西	その他エリア						
						北海道	東北	甲信越	北陸	中国・四国	九州・沖縄
全体	(n=1437)	31.2	12.2	16.8	39.9	6.2	7.0	4.4	2.8	8.7	10.8

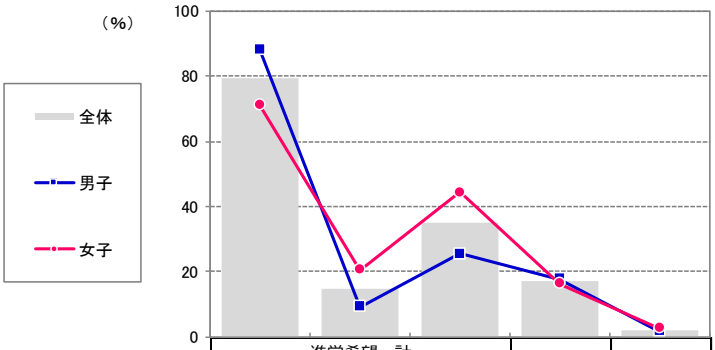
■現在（2015年9月）の学年・進路　（全体／単一回答）

（%）		高校1年生	高校2年生	高校3年生
全体	(n=1437)	34.8	32.8	32.4

■性別　（全体／単一回答）

			男子	女子
		*凡例		
全体		(n=1437)	50.2	49.8
文理系別	文系	(n=662)	40.0	60.0
	理系	(n=507)	67.7	32.3
	どちらでもない	(n=185)	39.4	60.6

■高校卒業後の希望・検討進路：（全体／複数回答）



			進学希望・計				
			大学進学	短期大学進学	専門学校進学	就職	その他
全体		(n=1437)	79.5	14.9	34.9	17.0	2.2
性別	男子	(n= 721)	87.9	9.2	25.5	17.6	1.7
	女子	(n= 716)	71.1	20.6	44.4	16.4	2.7
文理系別	文系	(n= 662)	79.9	15.9	34.7	15.8	1.5
	理系	(n= 507)	90.5	9.6	20.6	11.6	1.2
	どちらでもない	(n= 185)	48.5	22.1	66.0	32.3	5.7

+5　「全体」より5ポイント以上高い
-5　「全体」より5ポイント以上低い

【18歳選挙権・政治への関心】

■「選挙に行くと思う」は76%。うち「必ず行くと思う」は35%。
■「国や地方の政治に関心がある」は64%。うち「とても関心がある」は17%。

「選挙に行くと思うか」
・男女別にみると、男子の方で「行くと思う」が高く、特に「必ず行くと思う」は男子が41.8%に対して、女子は28.9%と10ポイント以上上回っている。

「国や地方の政治への関心」
・男女別にみると、男子の方で「関心がある」(72.6%)が高く、女子(55.8%)より16.8ポイント高い。特に「とても関心がある」は女子が9.7%に対して、男子は23.6%と2倍以上上回っており、政治への関心は男子の方が高かった。

■「18歳選挙権」を取得したら選挙に行くと思うか　（全体／単一回答）

		(%)	行くと思う・計		行かないと思う・計		行くと思う・計	行かないと思う・計
			必ず行くと思う	たぶん行くと思う	たぶん行かないと思う	絶対行かないと思う		
全体		(n=1437)	35.4	40.6	20.0	4.0	76.0	24.0
性別	男子	(n= 721)	41.8	38.2	16.6	3.4	80.0	20.0
	女子	(n= 716)	28.9	43.1	23.4	4.6	72.0	28.0

+5　「全体」より5ポイント以上高い
-5　「全体」より5ポイント以上低い

«フリーコメント»
「18歳選挙権」に対して期待していること・変わること：
「これから将来を担う世代の意見が反映されやすくなる」　「投票率の上昇」
「学校教育で政治や法に関する分野の授業が増える。若年層の政治への関心が増すこと」
「現在高齢化が進み、選挙の際世代別に分けると高齢者の意見が採用されやすくなっている事の緩和につながること」

「18歳選挙権」に対して不安なこと・わからないこと：
「高校生に判断ができるかどうかが不安」「１８歳選挙権にする趣旨、目的がはっきり理解できない 」
「まだ自分の考えもまとまらない年のうちに投票をしていいものか どの党がどんな政策をしているのかわからない」
「曖昧な知識のままで投票してしまうのではないか」「すべて不安」

■国や地方の政治への関心　（全体／単一回答）

		(%)	関心がある・計		関心がない・計		関心がある・計	関心がない・計
			とても関心がある	少しは関心がある	あまり関心がない	全く関心がない		
全体		(n=1437)	16.7	47.6	29.1	6.6	64.3	35.7
性別	男子	(n= 721)	23.6	49.0	23.1	4.2	72.6	27.4
	女子	(n= 716)	9.7	46.1	35.1	9.0	55.8	44.2

+5　「全体」より5ポイント以上高い
-5　「全体」より5ポイント以上低い

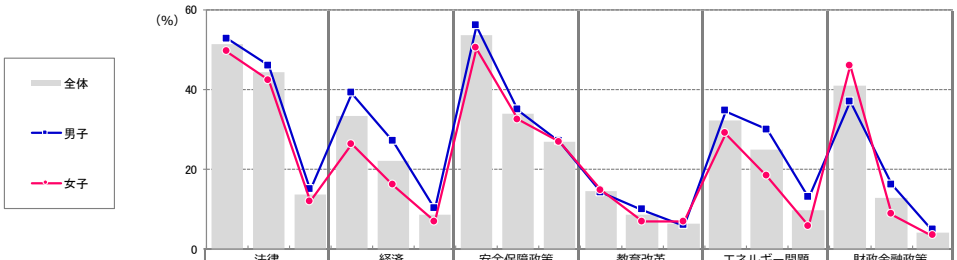
【高校生が関心のある日本の政治課題】

■男子は“経済” ”エネルギー問題”、女子は“少子高齢化対策” “人材活躍強化” “震災復興”に関する課題への関心が全体値より5ポイント以上高かった。「子ども・子育て支援」「女性活躍推進」は男子より女子で20ポイント以上高く、女子の関心度が高い。

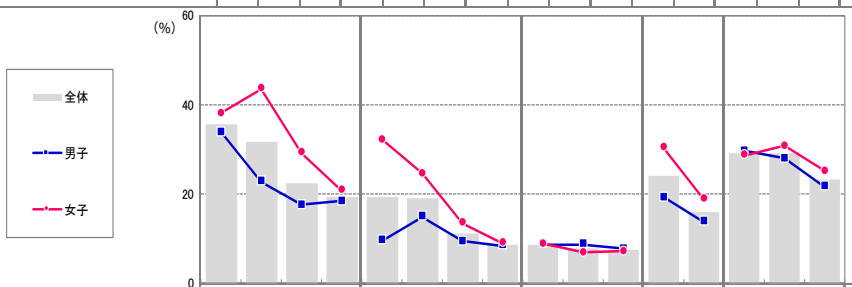
■「集団的自衛権」「憲法改正」「18歳選挙権」「消費税増税」「年金制度」など、2015年9月の調査実施時期に国内報道も多かった時事問題が上位であった。

全体の上位5位	男子の上位5位	女子の上位5位
1 集団的自衛権 (53.6%)	1 集団的自衛権(56.1%)	1 集団的自衛権(50.4%)
2 憲法改正 (51.4%)	2 憲法改正(52.8%)	2 憲法改正(49.6%)
3 18歳選挙権 (44.4%)	3 18歳選挙権(46.0%)	3 消費税増税(46.0%)
4 消費税増税 (41.0%)	**4 アベノミクス(39.1%)**	**4 子ども・子育て支援(43.7%)**
5 年金制度 (35.8%)	5 消費税増税(37.1%)	5 18歳選挙権(42.4%)

■関心のある日本の政治課題　（「国や地方の政治への関心がある」と回答した人／複数回答）



			法律			経済			安全保障政策			教育改革			エネルギー問題			財政金融政策		
			憲法改正	18歳選挙権	外国人参政権	アベノミクス	経済成長戦略	クールジャパン政策	集団的自衛権	領土問題	沖縄基地	大学教育改革	高大接続	地方教育行政	原発再稼働	新エネルギー	電力自由化	消費税増税	財政再建	金利・公定歩合
全体		(n= 924)	51.4	44.4	13.7	33.5	22.3	8.8	53.6	33.9	27.0	14.5	8.7	6.4	32.2	24.9	9.9	41.0	13.0	4.2
性別	男子	(n= 524)	52.8	46.0	14.9	39.1	27.1	10.2	56.1	35.0	27.1	14.3	9.9	6.0	34.7	30.0	13.0	37.1	16.2	4.8
	女子	(n= 400)	49.6	42.4	12.0	26.3	16.1	6.9	50.4	32.5	26.9	14.8	7.0	6.9	29.0	18.3	5.8	46.0	8.8	3.4
女子-男子の差分			-3.2	-3.6	-2.9	-12.8	-11.0	-3.3	-5.7	-2.5	-0.2	0.5	-2.9	0.9	-5.7	-11.7	-7.2	8.9	-7.4	-1.4



			少子高齢化対策				人材活躍強化				地方創生			震災復興		防災・環境対策			
			年金制度	子ども・子育て支援	医療・介護制度	社会保障見直し	女性活躍推進	若者雇用対策	高齢者人材活用	解雇規制	地方交付金	地方分権	地域振興	被災者支援	被災地産業復興	災害対策	地球温暖化	異常気象対策	あてはまるものはない
全体		(n= 924)	35.8	31.8	22.6	19.5	19.4	19.1	11.2	8.7	8.8	7.9	7.5	24.1	16.0	29.3	29.2	23.2	4.8
性別	男子	(n= 524)	33.9	22.8	17.6	18.5	9.6	14.9	9.4	8.5	8.8	8.7	7.8	19.3	13.8	29.8	28.0	21.7	5.9
	女子	(n= 400)	38.2	43.7	29.3	20.9	32.2	24.6	13.5	9.0	8.9	6.9	7.2	30.4	18.9	28.7	30.8	25.2	3.4
女子-男子の差分			4.3	20.9	11.7	2.4	22.6	9.7	4.1	0.5	0.1	-1.8	-0.6	11.1	5.1	-1.1	2.8	3.5	-2.5

+5	「全体」より5ポイント以上高い
-5	「全体」より5ポイント以上低い
100.0	男女差分が20ポイント以上

※カテゴリごと「全体」降順

【高校生の社会観】

■自分の将来が「明るい」と考える高校生は70%で、「明るくない」と考える高校生30%の2倍以上となった。

・自分自身の将来の明るさ 2009年からの推移
　　明るい　2009年：74.6%→2012年：55.3%→2014年：63.7%→ 2015年：69.6%
・自分自身の将来の明るさ 2015年
　　明るい：69.6%　＞　明るくない：30.4%

■将来の社会が明るいと考える高校生は50%となり、「明るくない」と同値となった。

・社会人になるころの社会の明るさ 2009年からの推移
　　明るい　2009年：39.1%→2012年：31.0%→2014年：48.5%→2015年：50.0%
・社会人になるころの社会の明るさ 2015年
　　明るい：50.0%　＝　明るくない：50.0%

■将来の明るさ：自分自身の将来　（全体／単一回答）

(%)		明るい・計		明るくない・計		無回答		明るい・計	明るくない・計
		明るい	やや明るい	あまり明るくない	明るくない				
▼時系列	*凡例								
2015年　全体	(n=1437)	23.0	46.6		24.2	6.2		69.6	30.4
2014年　全体	(n=1438)	15.0	48.7		30.8	5.5		63.7	36.3
2012年　全体	(n=1239)	15.4	39.9		36.0	8.7		55.3	44.7
2009年　全体	(n=1273)	30.6	44.0		20.8	4.3	0.2	74.6	25.2
▼2015年　男女別									
男子	(n= 721)	23.2	46.4		23.5	6.8		69.7	30.3
女子	(n= 716)	22.8	46.7		24.9	5.6		69.5	30.5

※2009年：郵送調査のため、「無回答」が出現する

明るい：
「なりたいものがあり、目指すものがあり、それが目標として設定されている自分の将来は明るい」
「将来が明確に決まっているし、それを絶対に叶える意志は固まっているから 」
明るくない：
「自分の将来が想像できないから。将来は景気が今よりもさらに悪くなってるような気がするから」
「少子高齢化により若者はどんどん虐げられていくであろうから」「不景気で、就職難だから」

■将来の明るさ：社会人になるころの社会　（全体／単一回答）

(%)		明るい・計		明るくない・計		無回答		明るい・計	明るくない・計
		明るい	やや明るい	あまり明るくない	明るくない				
▼時系列	*凡例								
2015年　全体	(n=1437)	13.1	36.8		38.9	11.1		50.0	50.0
2014年　全体	(n=1438)	10.0	38.5		41.2	10.3		48.5	51.5
2012年　全体	(n=1239)	6.3	24.7		51.0	18.0		31.0	69.0
2009年　全体	(n=1273)	14.5	24.5		44.5	16.2	0.2	39.1	60.7
▼2015年　男女別									
男子	(n= 721)	13.5	36.7		37.8	12.0		50.2	49.8
女子	(n= 716)	12.7	37.0		40.1	10.2		49.7	50.3

※2009年：郵送調査のため、「無回答」が出現する

明るい：
「私が就職するときには東京オリンピックが開催され経済的にも社会的にも日本が活性化すると考えているから」
「どんどん医療や経済は、従来の反省を活かしてよりよいものに変わってくれると信じているから 」
明るくない：
「アベノミクスと、言うが本当に経済が立ち直るのか不安。少子高齢化でただでさえこれから大変」
「私が社会人になるころの日本は今よりもっと高齢化社会になっていると思うので 働き手が少なく大変だと思う」

【昨年と比べての景況感について】

■昨年からの景況感は「よくなった」と感じている高校生が22%と、「悪くなった」18%を上回った。「変わらない」が6割であった。

・エリア別にみると、大都市圏と東北、北陸で「よくなった」が「悪くなった」を上回った。特に北陸は、「よくなった」が32%と全エリア内で1番高かった。これは北陸新幹線開通による、観光客の増加影響と考えられる。

・大都市圏をみると、大都市圏3エリアとも「よくなった」ポイントに大きな差はなかった。しかしながら、「悪くなった」が関東 14%に対して、東海 20%、関西21%と5ポイント以上の差となり、東海、関西は関東と比べて、景気後退感がのぞく結果となった。

■昨年（2014年）と比べて｢景気｣がよくなったと思うか　（全体／単一数回答）

		(%)	よくなった・計		変わらない	悪くなった・計		よくなった・計	悪くなった・計
			よくなったと思う	どちらかといえばよくなったと思う		どちらかというと悪くなったと思う	悪くなったと思う		
		*凡例							
全体		(n=1437)	3.5	18.4	60.3	13.7	4.1	21.9	17.8
高校所在地別大都市圏	関東	(n= 89)	3.9	18.2	63.9	10.1	4.0	22.1	14.0
	東海	(n= 101)	6.3	18.9	55.4	15.2	4.1	25.2	19.4
	関西	(n= 122)	2.0	20.4	56.8	18.5	2.3	22.4	20.8
大都市圏以外	北海道	(n= 64)	3.9	15.8	59.6	13.7	7.1	19.7	20.8
	東北	(n= 40)	0.7	19.3	67.5	9.8	2.8	19.9	*12.6*
	甲信越	(n= 126)	4.4	11.6	65.9	16.0	2.1	*16.0*	18.1
	北陸	(n= 155)	5.4	26.2	51.9	13.3	3.3	**31.6**	16.6
	中国・四国	(n= 448)	1.6	17.9	59.9	16.2	4.3	19.5	20.5
	九州・沖縄	(n= 175)	3.6	17.3	57.0	15.0	7.0	21.0	22.0

+5　「全体」より5ポイント以上高い

-5　「全体」より5ポイント以上低い

【「仕事」・「家庭・家族」・「プライベート」の優先順位】

■結婚して子どもが生まれてからは、「家庭・家族」を1番大切にしたい高校生が73%で、「仕事」の17%の4倍以上となった。

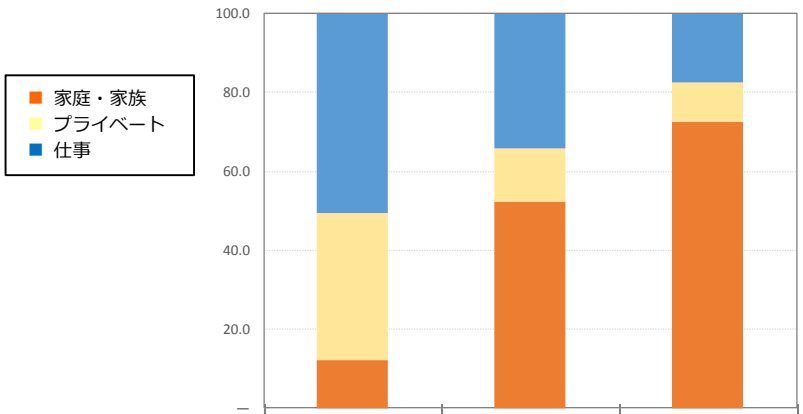
・独身の時、１位は「仕事」(50.6%)が最多。次いで「プライベート」(37.3%)。「家庭・家族」(12.1%)はあまり優先されていない。男女別にみると、男女ともそれぞれ1位の「仕事」割合は同程度であった。

・結婚して子供が生まれる前まで、１位は「家庭・家族」(52.4%)。次いで「仕事」(34.2%)。「プライベート」(13.4%)の優先順位は下がる。男女別にみると、男女ともそれぞれ1位の「家庭・家族」割合は同程度であった。

・子供が生まれてから、１位は「家庭・家族」(72.7%)が突出。「仕事」(17.3%)、「プライベート」(10.0%)の優先順位は相対的に低くなる。男女別にみると、男女とも「家庭・家族」を優先順位１位に挙げるが、特に女子(81.0%)の割合が男子(64.4%)を16ポイント以上上回った。

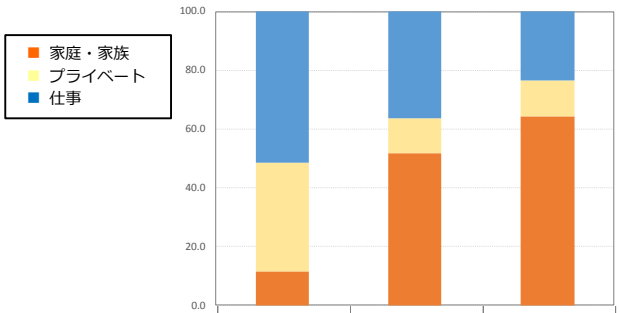
全体

■『独身の時』『結婚して子供が生まれる前まで』と『子供が生まれてから』1番大切にしたいこと （全体／単一回答）



			独身の時	結婚して子供が生まれる前まで	子供が生まれてから
全体	家庭・家族	(n=1437)	12.1	52.4	72.7
	プライベート		37.3	13.4	10.0
	仕事		50.6	34.2	17.3

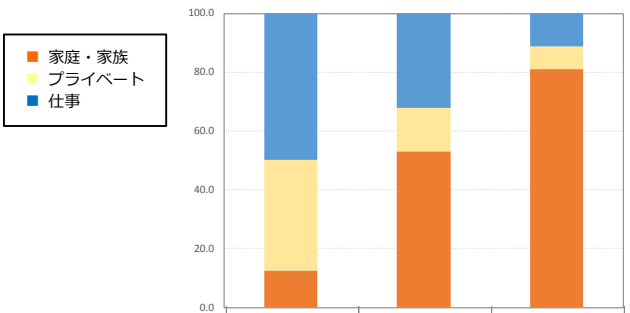
男子



			独身の時	結婚して子供が生まれる前まで	子供が生まれてから
男子	家庭・家族	(n= 721)	11.6	51.7	64.4
	プライベート		37.0	12.0	12.3
	仕事		51.4	36.3	23.3

+5 「全体」より5ポイント以上高い
-5 「全体」より5ポイント以上低い

女子



			独身の時	結婚して子供が生まれる前まで	子供が生まれてから
女子	家庭・家族	(n= 716)	12.7	53.1	81.0
	プライベート		37.5	14.8	7.8
	仕事		49.8	32.1	11.3

+5 「全体」より5ポイント以上高い
-5 「全体」より5ポイント以上低い

【高校生のライフデザイン】

■将来、結婚・出産しても働き続けたいと考える女子高生は66%。一方働き続けてほしいと考える男子高生は48%と、女子の希望の方が男子の期待より18ポイント高かった。

■男子の働き続けてほしい理由1位は「夫婦どちらかの収入だけでは生活することが難しそうだから」（48%）、2位「家庭だけでなく、社会とのつながりを持ち続けてほしいから」（36%）。

■女子の働き続けたい理由1位は「仕事にやりがいを感じられそうだから」（52%）、2位「夫婦どちらかの収入だけでは生活することが難しそうだから」（49%）。男女ともに「経済的な理由」は高いポイントとなった。

■結婚意向：「将来、結婚・出産しても働き続けたい（女子）／働き続けてほしい（男子）」（全体／単一回答）

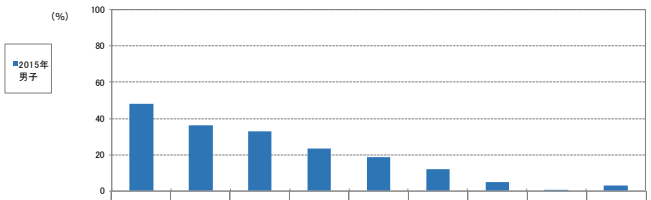
		(%)	あてはまる・計		どちらともいえない	あてはまらない・計		あてはまる・計	あてはまらない・計
			あてはまる	まああてはまる		あまりあてはまらない	全くあてはまらない		
		*凡例							
全体		(n=1437)	28.2	28.4	29.2	7.6	6.6	56.6	14.2
性別	男子	(n= 721)	20.7	26.9	34.1	9.5	8.9	47.5	18.4
	女子	(n= 716)	35.8	29.9	24.3	5.6	4.3	65.7	9.9

+5 「全体」より5ポイント以上高い

-5 「全体」より5ポイント以上低い

男子

■男子：結婚・出産しても働き続けてほしい理由
（男子「働き続けてほしい」と回答した人/複数回答）

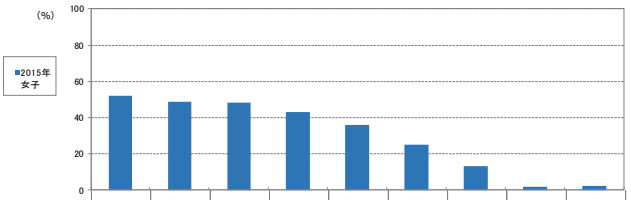


	夫婦どちらかの収入だけでは生活することが難しそうだから	家庭だけでなく、社会とのつながりを持ち続けてほしいから	仕事にやりがいを感じられると思うから	家事と子育てだけだと息がつまると思うから	経済的に自立してほしいから	自分のお小遣いは自分で稼いでほしいから	自分の母親が働いているから	親に言われているから	その他
2015年 男子 (n= 343)	47.9	36.1	32.9	23.4	18.4	11.8	4.8	0.6	3.1

※「2015年 全体」降順

女子

■女子：結婚・出産しても働き続けたい理由
（女子「働き続けたい」と回答した人/複数回答）



	仕事にやりがいを感じられそうだから	夫婦どちらかの収入だけでは生活することが難しそうだから	経済的に自立しておきたいから	自分で自由に使えるお小遣いが欲しいから	家庭だけでなく、社会とのつながりを持ち続けたいから	家事と子育てだけだと息がつまりそうだから	自分の母親が働いているから	親に言われているから	その他
2015年 女子 (n= 471)	52.0	48.6	48.4	43.1	35.9	25.0	13.0	1.8	2.1

※「2015年 全体」降順

【高校生の理想の家庭像・結婚観】

■共働き72%、専業主婦/主夫は26%。
3人に2人以上は共働きが結婚後の「理想の家庭」と回答。

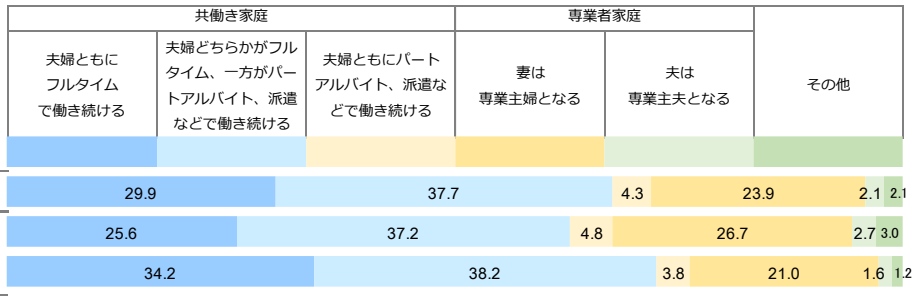
・結婚後の理想の家庭像
　　共働き：71.9%　＞　専業主婦・主夫：26.0%

・共働きの働き方
　-全体・男女ともに「どちらかがフルタイム、一方がパート」が1番高いポイントであった。
　-「夫婦ともにフルタイム」を男女別にみると、女子の方が8.6ポイント高かった。

・「結婚相手が家事や育児ができることを重視する」女子高生は65.2%で、男子よりも高かった。

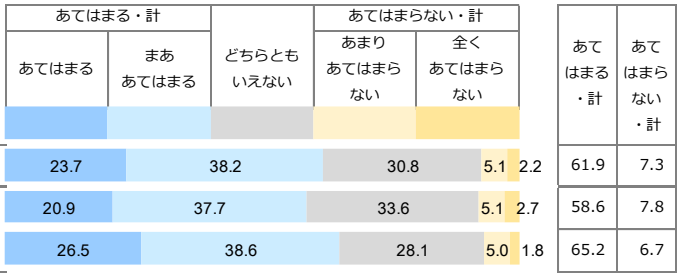
・「子供をもったら、ある程度自分の生活や人生が犠牲になるのは仕方にないと思う」高校生は72.6%。男女別にみると、女子の方が4.7ポイント高かった。

■結婚後の「理想の家庭像」　（全体／単一回答）



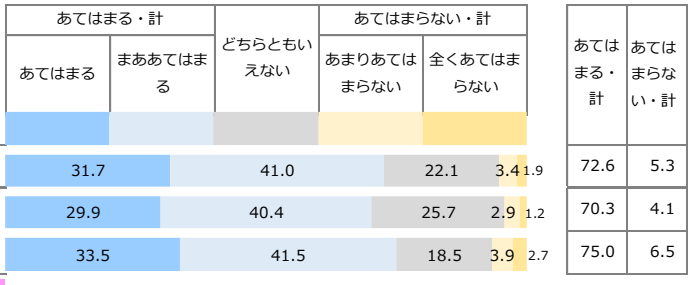
+5　「全体」より5ポイント以上高い
-5　「全体」より5ポイント以上低い

■結婚観：「結婚を考える時は、相手が家事・育児ができる（手伝ってくれる）ことを重視する」
（全体／単一回答）



+5　「全体」より5ポイント以上高い
-5　「全体」より5ポイント以上低い

■結婚観：「子どもをもったら、ある程度自分の生活や人生が犠牲になるのは仕方ないと思う」
（全体／単一回答）



+5　「全体」より5ポイント以上高い
-5　「全体」より5ポイント以上低い